

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月8日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	株式会社ランシステム
【英訳名】	RUNSYSTEM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日高 大輔
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区北山田3丁目1番50号(横浜本社)
【電話番号】	045(594)6411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 面高 英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年7月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	5,858,079	3,702,335
経常利益又は経常損失() (千円)	59,897	206,313
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は当期純損失() (千円)	8,920	176,374
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,920	176,374
純資産額 (千円)	85,655	76,735
総資産額 (千円)	3,792,358	3,420,243
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失() (円)	2.10	41.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	2.3	2.2

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第35期は、決算期の変更により2022年7月1日から2023年3月31日までの9ヶ月間となっております。
4. 第35期は、決算期の変更により第3四半期連結財務諸表を作成していません。これに伴い、第35期第3四半期連結累計期間及び第35期第3四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、主力事業であるエンターテインメント事業における効率的な運営体制の強化と収益力の向上を図るとともに、システム事業の販路拡大や新規事業の企画・開発、また、子会社が運営する福祉事業の健全な運営等に積極的に取り組んで参りました。

新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」といいます。）による影響を受け、来店客数が減少したことを主な要因として当社業績は売上高、営業利益ともに大きく減少し、前連結会計年度まで4期連続で営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、営業利益84百万円、経常利益59百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円を計上し黒字化しておりますが、今後も継続的に営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益を確保する体質への転換にはもうしばらく時間を要することが見込まれます。

以上により、当社グループの事業運営は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行して参ります。

資金の確保

株式会社AOKIホールディングス（以下、「AOKIホールディングス」といいます。）との資本業務提携及び第三者割当増資、不動産売却、その他資産売却により、当面の運転資金は確保されております。主要取引金融機関の交渉等、資金の確保を継続的に行って参ります。

収益増

エンターテインメント事業においては、修繕や改装等の必要な投資は積極的に行い、集客力を強化することで収益力の向上を図るとともに、AOKIホールディングスのグループ会社である株式会社快活フロンティアが運営する店舗とのノウハウの共有、店舗備品の共同仕入れ等により運営コストの見直しを引き続き図って参ります。

システム事業においては、AOKIホールディングスのグループ会社の運営する店舗へのセルフ化システム等の導入を進めております。今後更なる収益を目指して、テレワークやサテライトオフィス環境の提供及びセルフ化システム各種を、店舗運営の大きな課題となる人材不足に対応するシステムとして、同業他社だけでなく、店舗運営をする様々な業態へ提案して参ります。

別途、新規事業として、バーチャル事業におけるVTuber関連ビジネスの開発及び早期の収益化に注力して参ります。

コスト削減

直営店舗の家賃減額、変動費の見直し等を継続実施し、全社的にかかるコストの把握、販管費の削減を行って参ります。また、運営体制の効率化によるコスト圧縮を引き続き行います。

これらの施策の実施により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

前連結会計年度は決算期変更（6月30日から3月31日への変更）に伴い、9ヶ月の変則決算となっております。そのため決算期変更の経過期間である前連結会計年度は第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比については記載しておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、同感染症の広がりは一程度に抑えられ、経済活動は緩やかに持ち直しているものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。サービス業・アミューズメント業界においては、行動制限の緩和や外国人観光客の受入再開などによって、人流は回復傾向にありますが、物価高や光熱費等のコスト上昇が影響し、余暇活動における消費は伸び悩む状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「コスト最適化」「リアル店舗以外での収益強化」に注力し、既存の主力事業であるエンターテインメント事業ではサービス業としての基本である「清掃・接客」を軸に、安心安全健全な運営を継続していくことに加え、顧客満足度向上の為に店舗改装、お客様目線の店舗別サービス提供を現場スタッフ主導ですすめているほか、システム事業における収益の拡大、新規事業の開発等に努めて参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,858百万円、営業利益84百万円、経常利益59百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円となり、黒字転換しております。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。当社グループは、以前より新しい収益の柱を作るべく店舗運営以外での収益強化に力を入れておりました結果、旧セグメント「外販事業」に含まれていたシステム関連事業の量的な重要性が増しました。システム関連事業を引き続き強化していくため、組織変更を行い、新セグメント「システム事業」として統合し、旧セグメント「直営店舗事業」と「外販事業」のシステム関連事業以外の事業及び「その他」に含まれていた研修事業等を新セグメント「エンターテインメント事業」として統合して記載する方法に変更しております。

<エンターテインメント事業>

当事業につきましては、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドによる複合カフェ「スペースクリエイト 自遊空間」チェーン直営店舗の運営をメインとし、安心安全健全な運営を行っております。店内設備においては、お客様のニーズの高い完全個室への改装等を実施しております。また、自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務も行っております。その他、自遊空間店舗で利用している商材の外部への販売や店舗を利用した広告掲出、社員研修・スタッフ研修の外部への販売、バーチャル関連の新規事業開発を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末時点では、グループ店舗数95店舗(直営店舗42、FC加盟店舗53)となり、当セグメント全体の売上高は2,683百万円、セグメント利益は51百万円となりました。

<システム事業>

当事業につきましては、注目度の高いセルフ化システムやテレワーク環境を支援するシステムなどの各種システムの販売及び保守、管理業務を行っているほか、新しい商材の開発や新規顧客開拓も進めております。また、当社の親会社であるAOKIホールディングスのグループ会社が展開する店舗へのセルフ化システム、PC関連部材等の導入を進めております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は2,698百万円、セグメント利益は136百万円となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、おおむね計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は60百万円、セグメント利益は44百万円となりました。

<児童発達支援事業>

当事業につきましては、子会社である株式会社ランウェルネスにて「ハッピーキッズスペースみんと」を13施設運営しております。「みんと」では、児童・生徒の発達支援に関するサービスを行っており、独自の療育プログラムに基づき、お子さま一人ひとりが自立し健やかに育むことができる環境を整えております。また、施設を利用されるお子様をはじめ、全従業員、関係者の方の、同感染症の感染防止に注力し、一層の安全管理体制を整え、運営を行っております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は415百万円、セグメント利益は38百万円となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加しました。これは主に売掛金が46百万円減少した一方、商品及び製品が57百万円、現金及び預金が53百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は2,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円増加しました。これは主に敷金が32百万円減少した一方、リース資産が151百万円、建物及び構築物が133百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は3,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円増加しました。これは主に未払法人税等が7百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が231百万円、リース債務が37百万円、その他に含まれる未払金が117百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は2,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加しました。これは主に、長期借入金が245百万円減少した一方、その他に含まれる長期未払金が141百万円、リース債務が135百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は3,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は85百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、2.3%(前連結会計年度末は2.2%)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,360,000
計	6,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,380,900	4,380,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,380,900	4,380,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		4,380,900		100,000		236,430

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,249,400	42,494	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	4,380,900		
総株主の議決権		42,494	

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ランシステム	埼玉県狭山市狭山台 4丁目27番地の38	130,400		130,400	2.98
計		130,400		130,400	2.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

前連結会計年度は決算期変更(6月30日から3月31日への変更)に伴い、9ヶ月の変則決算となっております。そのため決算期変更の経過期間である前連結会計年度は第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間については記載しておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,689	825,121
売掛金	451,844	404,912
商品及び製品	105,069	162,353
原材料及び貯蔵品	23,164	24,643
その他	126,653	141,863
貸倒引当金	13,220	10,161
流動資産合計	1,465,200	1,548,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	760,310	893,327
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	57,026	71,009
リース資産（純額）		151,020
土地	364,014	364,014
建設仮勘定		9,353
有形固定資産合計	1,181,351	1,488,724
無形固定資産		
ソフトウェア	25,089	39,025
その他	671	
無形固定資産合計	25,760	39,025
投資その他の資産		
敷金	685,766	653,743
その他	75,382	75,156
貸倒引当金	13,217	13,023
投資その他の資産合計	747,930	715,875
固定資産合計	1,955,042	2,243,626
資産合計	3,420,243	3,792,358
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,186	223,636
1年内返済予定の長期借入金	733,443	964,842
リース債務		37,553
未払法人税等	15,985	8,379
資産除去債務	24,248	16,800
その他	225,730	308,307
流動負債合計	1,206,593	1,559,519
固定負債		
長期借入金	1,806,405	1,561,074
リース債務		135,216
資産除去債務	170,310	154,755
その他	160,198	296,136
固定負債合計	2,136,913	2,147,183
負債合計	3,343,507	3,706,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	236,430	236,430
利益剰余金	167,067	158,147
自己株式	92,627	92,627
株主資本合計	76,735	85,655
純資産合計	76,735	85,655
負債純資産合計	3,420,243	3,792,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年12月31日)

売上高	5,858,079
売上原価	5,136,076
売上総利益	722,002
販売費及び一般管理費	637,752
営業利益	84,250
営業外収益	
受取利息	171
販売手数料収入	3,490
物品売却益	2,919
助成金収入	2,370
利子補給金	2,275
その他	1,991
営業外収益合計	13,219
営業外費用	
支払利息	27,682
控除対象外消費税等	9,510
その他	380
営業外費用合計	37,573
経常利益	59,897
特別利益	
固定資産売却益	903
受取保険金	76,275
特別利益合計	77,178
特別損失	
固定資産除却損	1,701
減損損失	38,872
店舗閉鎖損失	39,352
火災損失	34,243
特別損失合計	114,169
税金等調整前四半期純利益	22,906
法人税、住民税及び事業税	15,217
法人税等調整額	1,230
法人税等合計	13,986
四半期純利益	8,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,920

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
四半期純利益	8,920
四半期包括利益	8,920
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	8,920
非支配株主に係る四半期包括利益	

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(特別利益について)

当第3四半期連結累計期間において、特別利益に受取保険金76,275千円を計上いたしました。その内容は、自遊空間店舗において発生した火災に対する受取保険金であります。なお、火災に伴う有形固定資産の減損損失や補償金の支払い等については、火災損失34,243千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	132,170千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エンターテイン メント事業	システム 事業	不動産 事業	児童発達 支援事業	計		
売上高							
施設利用収入	2,485,724			415,805	2,901,529		2,901,529
外販収入	196,201	2,698,628			2,894,830		2,894,830
賃料収入	1,197				1,197		1,197
顧客との契約 から生じる収益	2,683,123	2,698,628		415,805	5,797,557		5,797,557
その他の収益			60,521		60,521		60,521
外部顧客への 売上高	2,683,123	2,698,628	60,521	415,805	5,858,079		5,858,079
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	959	2,653			3,613	3,613	
計	2,684,083	2,701,282	60,521	415,805	5,861,692	3,613	5,858,079
セグメント利益	51,675	136,037	44,723	38,507	270,943	186,693	84,250

(注) 1. セグメント利益の調整額 186,693千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、以前より新しい収益の柱を作るべく店舗運営以外での収益強化に力を入れておりました結果、第1四半期連結会計期間より、旧セグメント「外販事業」に含まれていたシステム関連事業の量的な重要性が増しました。システム関連事業を引き続き強化していくため、組織変更を行い、新セグメント「システム事業」として統合し、旧セグメント「直営店舗事業」と「外販事業」のシステム関連事業以外の事業及び「その他」に含まれていた研修事業等を新セグメント「エンターテインメント事業」として統合して記載する方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、主として継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗、及び、閉店が決まった店舗について減損損失を認識しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において減損損失38,872千円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	2円10銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	8,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	8,920
普通株式の期中平均株式数(株)	4,250,410

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2 月 8 日

株式会社ランシステム
取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 修 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 原 芳 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランシステム及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。